

本学学生アルバイト実態に関する総合的研究～予備調査結果報告

仁井 和彦・金沢 英樹

A Comprehensive Study of University Student Part-time Job Realities

Kazuhiko NI and Hideki KANAZAWA

要 旨

本研究は、本学学生の実態の総合的把握を目的として、全学学生を対象にアンケート調査を計画し、平成27年度学術研究助成として案件として採択された。

今般、現代ビジネス学科の2年生及び3年生を対象に予備調査を行い、アルバイトの実態を分析した。本稿は本格的な調査（以下本調査）に先立つ予備調査結果の報告である。

予備調査では、①就労業種・就業日数・時間・収入額等、②アルバイトと学業の両立、③アルバイト上のトラブル、を行い、この調査結果をもとに、学業に対する影響、職業キャリアに関する影響、及びアルバイト上のトラブルと対応の観点から分析した。

次年度以降は、本調査、学生への聞き取り調査、企業・大学との意見交換等を実施し、学生アルバイトに関する問題点の解明及び指針提示を行っていく予定である。

キーワード：アルバイト／実態調査／学業との両立／職業キャリア／アルバイト上のトラブル

I. 問題意識と研究目的

1. 問題意識

学生アルバイトは学生生活の一部になり、アルバイトをすることが当然となっている。そして、学生アルバイトの主要な目的は生活費や学費を得るためであり、またアルバイトを通じて、お金や働くことの大切さを学び、良い社会経験にもなっている。

しかし、学生アルバイトに関する先行調査からは、その就労時間・日数は長く多く、学業に支障を来す者が少なくなく、また、アルバイト先や業務内容に不満を感じながら、その適切な解決方法が分からないままに悩んでいる者もいるなど、学生アルバイトの憂うべき実情を窺うことができる。近年、「ブラックバイト」として、広く世間の注目を集めるようになってきた問題である。

本学が既に早く、こうした実情を察知して、学生アルバイトに関するルールを定め（2012年策定）アルバイトの適正化に努めてきたように、アルバイトは学生の自己責任といって放置しておくことはもはやできない状態になっている。

しかし、アルバイトの適正化を図るためには、学生アルバイトの実態を正確に把握し、問題の所在を明らかにする必要がある。これまで、各種団体や大学により学生アルバイトに関する調査

が行われてきているが（関西学院大学経済学部「学生アルバイト実態調査結果」2003年、全国大学生生活協同組合連合会「第50回学生生活実態調査」2014年など）、それらを参考にしつつ、本学として本学学生のアルバイトの実態調査と分析を速やかに行い、その現状を浮き彫りにすることが必要である。さらに、その現状を踏まえた上で、アルバイトの適正化を図ることを目的とした学生アルバイトに関する指針をとりまとめていくことが望まれる。

また、厚生労働省が、平成27年11月9日付で「大学生等に対するアルバイトに関する意識等調査結果について」を報道発表した。学生アルバイトを国家的視野から把握しなければならない現状は、本研究を予備調査から本調査へステップアップさせていく必要があることを裏付けていると言えよう。

2. 研究目的

本研究の目的は、次の通りである。

- (1) 本学学生のアルバイトの実態の総合的把握（業種、職種、就労時間・日数、始業・就業時刻、報酬、就労上の不満・苦情、その解決方法、就労目的・報酬の用途など）
- (2) 企業側の雇用方針・考え方等の把握（学生アルバイト雇用の理由、配置・教育方針、その実情、問題点など）
- (3) 他大学との情報・意見交換
- (4) 学生アルバイトの問題点の解明
- (5) 学生生活と両立する適正なアルバイトのための指針提示

Ⅱ. 方 法

本研究は、以下の方法にて行う。

1. 現代ビジネス学科教員のほか、キャリアセンター・学生部・学習支援関係教員の参加を得て、その知見・経験を活かして多角的に問題を把握、検討できる体制を組む（プロジェクトチーム編成など）。
2. 先行調査等を参考に、調査項目の選定を行い、全学学生を対象にアンケート調査を実施し、調査結果を分析する。さらに、学生から聞き取りをする（若干名）。
3. 学生アルバイトに関する企業側の方針・考え方等を把握するため、企業訪問により、事情聴取を行う（広島市内数社、経営者団体を予定）。
4. 他大学との情報・意見交換については、二、三の近隣大学を考えている。
5. 以上を踏まえて、本研究参加者になる多角的な検討、学外者を含むシンポジウムなどにより、問題点の解明及び指針提示を行う。

Ⅲ. 予 備 調 査

本研究では、実態調査の対象を全学学生とするが、調査項目の精査を図るべく、実態調査を全学学生に展開する前に一部の学生に対して予備調査（プレ調査）を実施した。本稿では、この予備調査の結果を報告する。

1. プロジェクトチームの編成

はじめに本研究を進めるにあたり、多角的に問題を把握、検討するべく、学科・関係部署横断的なプロジェクトチームを編成した。メンバーは下記の7名である。

現代ビジネス学科	仁井 和彦（代表者）、辻 秀典、野村 康則（キャリアセンター長）、 金沢 英樹、立花 知香
国際観光ビジネス学科	折本 浩一（学習支援センター長）
英語英米文学科	高口 圭輔（学生部長）

2. 質問紙調査

学生対象のアルバイト実態調査については、先行調査のうち、「ブラック企業対策プロジェクト」⁽¹⁾がホームページ上で公開している汎用版調査票「学生アルバイト調査」をもとにした質問紙調査によることとした⁽²⁾。また調査項目（質問項目）については、当該汎用版調査票がブラック企業対策を目的とした調査であるため、本学学生のアルバイト実態をより鮮明にする目的で、複数の設問について修正し、また新たに設問を加える等、調整を行った⁽³⁾。調査票は紙面の関係で省略する。

3. 予備調査の概要

実施日時：平成27年7月21日、22日

対象学生：現代ビジネス学科 217名（2年生127名、3年生90名）

回答数：198名（2年生112名、3年生86名）⁽⁴⁾

4. 調査結果

調査結果の概要は下記の通りである。

（1）回答した学生の特徴

調査に回答した学生198名のうち、自宅から通学する者が79.4%を占めている。また奨学金の利用については、約半数の学生が「利用していない」と回答しており（52.8%）、次に貸与型奨学金の利用者が続く（39.0%）⁽⁵⁾。

また調査時点までのアルバイト経験については、経験者がほぼ全員（99.0%）であり、今後も含めてアルバイトをする予定がない者はわずか1名であった。また調査時点でアルバイトをしている学生は92.4%であった。

（2）就労業種

就労業種については、（選択肢のうち最近のもの1つを選択）、飲食店員（ホールスタッフ）が最も多く（45.6%）、次いでコンビニ・スーパー店員（13.8%）、雑貨・小物販売（9.2%）、薬局・薬屋・花屋・菓子屋等店員（7.2%）となっている。学年別で大きな差は見られなかった。

（3）アルバイト先の企業を選んだ理由

アルバイト先の選択理由としては、「通勤の便がよい」が最も多く（40.0%）、次いで「時給がよい」（24.1%）、「職種を重視した」（18.5%）、「時間の都合がよい」（9.2%）と続く。学年別に

大きな差は見られなかった。学生は学校帰りにアルバイト先に通うケースが多く、大学及び自宅の場所を勘案しつつ、地理的条件を重視する傾向にあると考えられる。

(4) 就業日数・時間

1週間あたりのアルバイト実施日数を尋ねる設問では、週に4日が最も多く(35.9%)、僅かの差で次に週に3日(33.3%)、週に5日(14.4%)と続く。学年別では、2年生が週に3日(40.9%)、4日(30.0%)、5日(11.8%)の順であるのに対し、3年生では週に4日(43.5%)、3日(23.5%)、5日(17.6%)となっており、1週間あたりのアルバイト実施日数では3年生に多い傾向がみられる⁽⁶⁾。

1週間あたりのアルバイト実施時間を尋ねる設問では、20時間以下が最も多く(33.3%)、次いで25時間以下及び15時間以下が同率で続く(22.1%)。なお25時間超の学生が11.2%を占める。学年別では、2年生・3年生ともに20時間以下が最も多い(34.5%、31.8%)が、3年生では続いて25時間以下(25.9%)、15時間以下(18.8%)の順になるのに対し、2年生では15時間以下(24.5%)、25時間以下(19.1%)の順になる。

さらに勤務時間帯については、「夜10時までに常に勤務は終わる」と回答した学生は51.5%と約半数にとどまっており、残りの学生の多くが「夜10時を超えて勤務する日が週に何日があるが、夜12時を超えることはない」と回答している(43.9%)。学年別に大きな差は見られなかった⁽⁷⁾。

(5) 収入

アルバイトによる収入月額については、50千円超～100千円以下が最も多く(62.6%)、次いで50千円以下(33.3%)である。学年別に見ると、3年生では50千円超～100千円以下が圧倒的に多く(70.6%)、次いで50千円以下(22.4%)である。2年生では50千円超～100千円以下(56.3%)、50千円以下(41.8%)となり、アルバイト実施時間・日数の違いを反映して、3年生の方が収入が多い結果となった。

(6) 使途

アルバイト収入の使い道については、「趣味・娯楽費・交際費」が最も多く(28.3%)、次いで「旅行や趣味、高額商品の購入に向けた貯金」(20.9%)、「食費」(15.9%)となった。学年別でも上位3項目は同じだが、3年生では次項目に「勉強費(学費、教科書代など)」(8.2%)が続くのに対し、2年生では「留学や進学に向けた貯金(10.0%)」が続いており、留学等を終えインターンシップ・就職活動を控える3年生、これから留学等を控える2年生それぞれの事情が反映した結果となった⁽⁸⁾。

(7) アルバイトと学業の両立

アルバイトと学業が両立できているかを問う設問では、「学業をおろそかにしていない」との回答が63.8%にとどまり、何らか学業に支障をきたしていると感じている学生が39.3%にのぼっている。学年別に大きな差は見られなかった。

(8) アルバイトでのトラブル

アルバイト上のトラブルを問う設問では、選択肢に挙げられているような代表的なトラブルには遭遇したことがないと答えた学生がほぼ半数を占めた（48.6%）。一方、トラブルに遭遇した経験のある学生の回答では、「実際の労働条件が、募集の際に提示されていた労働条件と違った」（15.7%）、「シフトや勤務日数、勤務時間を一方的に変更された」（13.4%）が上位となった。

またトラブルに遭遇した時の相談相手を尋ねた設問では、「親」「職場の先輩社員・同僚」が最も多く（ともに19.8%）、次には「何もしていない」との回答が続いた（18.3%）。学校の先生や職員など、大学関係者への相談はゼロであった。

(9) アルバイトへの満足度と得られたもの

アルバイトに対しては、満足しているとの回答が多数を占める（69.4%）一方、何らか不満を抱いている学生も多い（29.5%）。

アルバイトから得られたものとしては、「良い社会経験」（17.6%）、「働くことの大変さがわかったこと」（17.5%）、「お金の大切さがわかったこと」（12.5%）、「同年代・違う年代の友人との良い出会い」（12.2%）、「仕事に対する責任感」（11.7%）を挙げる回答が多かった。

5. 考察

(1) 調査対象学生の特徴

調査対象の現代ビジネス学科2年生・3年生におけるアルバイト就労上の特徴としては、対象学生のほぼ全て（99.0%）に大学入学以降アルバイト経験があり、さらに現在もアルバイトをしていると回答している。対象学生のアルバイト就労者が非常に多い理由としては、①学科の性格上、ビジネスあるいは将来の就職に関して関心の高い学生が多い ②国家試験等を控え、授業・実習及びその準備等で時間を要する他学科の学生と比較した場合、対象学生は時間に余裕があると想像される等が考えられる。

また、自宅通学の学生が対象学生の約8割を占めるものの、貸与型奨学金の利用者が全体の約4割を占めており、自宅通学でも奨学金の貸与を受けている学生が相当数存在することがわかる。下宿生を含めて、多くの学生は趣味・遊行費等についてアルバイト収入に依存していることが推測される。

(2) 学業に対する影響

まず、アルバイト実施日数と時間に関する調査結果から読み取れるのは、週に4日、週20時間程度アルバイトをする学生像である。また設問には含まれていないが、週4日の中には授業のない土・日も含まれていると推測できる⁽⁹⁾。

次にこのアルバイト実態を踏まえた上で、設問「アルバイトと学業は両立できていると感じるか」の回答結果を考察する。最も多い回答は「学業はおろそかにしていない」（63.8%）であり、現状のアルバイトは学業に支障のない範囲で行っているという認識を持つ学生が多いと捉えられる。

しかし教職員にとっては、授業外学習や諸活動に関し、アルバイトを理由に学生が消極的になる印象があるのは否めない。実際、授業アンケート等の結果からみても、試験直前を除き対象学生が授業の予習・復習に費やす時間は決して多くなく⁽¹⁰⁾、また課外学習や諸活動に関する会議

等の設定・進行において、アルバイトが障害となり円滑に調整・運営出来ない状況は、教職員の多くが経験することである。

ここで一つの仮説として考えられるのは、学生が「学業はおろそかにしていない」とする理由が、授業外活動をも含めて学業を十分修めていると感じているからではなく、単に、履修する科目の単位が円滑に取得出来ているからではないか、というものである。この点については、学生と教職員の「学業」に対する認識に相当の乖離があると感じざるを得ない。実際、必要とされる学習レベルについては学科・科目ごとに異なり、さらにそのそれぞれに学生・教職員双方で認識の違いがあるだろう。あるいは、学生にとっては、少なくとも試験前には授業外学習に費やす時間が格段に増加するのであるから、中期的な視点からみて一種の時間のやり繰りを行っていると感じているかも知れない。この点も、都度の予習・復習が学習効果を大きくすると考える教職員側の認識と異なる点であろう。

また、アルバイトは、その責任の度合は別にしても企業等の労働力に組み込まれている社会的活動である。従って、急な課外学習や諸活動に参加するために、自らがアルバイトを欠勤することで周囲に迷惑がかかるのを学生が嫌がることも理解出来ないわけではない⁽¹¹⁾。

以上、学業への影響は、特に大学側において関心の高いものであるが、その実態を浮き彫りにするためには、質問紙法による調査だけでなく、学生に対する聞き取り調査等を併用して学生の本心を探る必要があるように思われる。

(3) 職業キャリアに関する影響

アルバイト経験について、学生が比較的容易に企業等の活動の一端に参加できる社会的経験であることを踏まえると、アルバイトは学生の職業観や労働観、職業能力の形成、進路選択に一定の役割を果たすとする評価も可能である⁽¹²⁾。今回の調査では、アルバイトに対し約7割の学生が満足感を示しており、その満足感の理由ともいえる「アルバイトから得られたもの」については、「良い社会経験」「働くことの大変さがわかったこと」「お金の大切さがわかったこと」「同年代・違う年代の友人との良い出会い」「仕事に対する責任感」などに均等に回答が集まり、学生がアルバイトを通じて自分なりの職業観や労働観を得たことがわかる。また職業能力の形成の点から見た場合、対象学生の就労業種では飲食店員が圧倒的に多く、当該学生においてはサービス業における接客スキル、すなわちコミュニケーション能力等の向上に関し実践的経験を積んでいると評価して良いだろう。

しかし、今回の調査では明確に出来ていないが、アルバイトと職業キャリア形成との関係については必ずしも上述のような肯定的評価ばかりではないはずである。就労業種で二番目に多いコンビニ・スーパー店員においては、レジ打ち等の単純作業に従事する学生も相当数存在する⁽¹³⁾。コンビニ・スーパー店員がレジ打ち等の単純作業ばかりを担当するわけではないが、大学としては、学生のアルバイト経験が職業キャリア形成上、良質な経験であるかどうかを見極める必要がある。

本研究の最終的な目的の一つである、アルバイトの適正化に関する指針の策定では、前項の学業に対する影響、及び次項のトラブルに巻き込まれるリスクに鑑み、学生に規律を求める内容が指針の基幹的な部分になると思われる。大学は、アルバイト経験に関する職業キャリア形成上の肯定的・否定的側面を十分把握し、その上で、学生に規律を求めていくべきと考える。

(4) アルバイト上のトラブルと対応

アルバイトでは、学生が何らかのトラブルに巻き込まれるリスクも伴う。本研究では、学業に対する影響とも相まって、学生が従事するアルバイトの負の側面について大学として看過できないことから、アルバイトの適正化に関する指針を策定することが最終目的の一つとなっている。

このことから当調査では、アルバイト上のトラブルについて質問し、トラブルの内容について複数の選択肢を用意した。回答では、約半数の学生がトラブルを経験したことがあるとしており、トラブルの内容として多かったのは、提示された労働条件と実態との相違、及び労働日・労働時間等の一方的な変更であった。用意された選択肢自体が法に抵触する可能性のある事例を示しているが、仮に実態において学生の回答通りであるならば、労働者の範疇では弱者といえる学生に対し不法行為が行われていると言えるのであり、当然看過出来ないものである。この点は、策定される指針の基本的考え方を構成する重要事項であり、学生への聞き取り調査等を通じ、実態を確実に把握する必要がある。

またトラブルへの対処方法については、誰かに相談したとする回答が多く、学生が当該トラブルの解決に向けて行動を起こしている姿が垣間見えるが、一方で何もしていないとする回答も相当数あり、適切な対処方法に悩む学生の姿もうかがえる。トラブルを放置した結果さらに大きなトラブルに発展する可能性も否定できず、大学としてそのトラブルの具体例やトラブルの帰結等の聞き取りを含め詳細な事実確認を行い、リスクの大きさを把握することが重要だと思われる。

Ⅳ. 今後の研究課題

「Ⅱ. 方法」の項に述べた通り、今後は以下の通り進めていくこととする。

1. 先行調査及び今回の予備調査等を参考に、調査項目の選定を行い、全学学生を対象にアンケート調査（「本調査」）を実施し、調査結果を分析する。さらに、学生から聞き取りをする（若干名）。
2. 学生アルバイトに関する企業側の方針・考え方等を把握するため、企業訪問により、事情聴取を行う（広島市内数社、経営者団体を予定）。
3. 他大学との情報・意見交換については、二、三の近隣大学を考えている。
4. 以上を踏まえて、本研究参加者になる多角的な検討、学外者を含むシンポジウムなどにより、問題点の解明及び指針提示を行う。

予備調査に続く「本調査」については、速やかに準備を整えた後、平成28年度に実施する方向で進めていきたい。また、予備調査においてもすでに、学生アルバイトの実態を明確にするためには質問紙調査だけでなく、学生に対する聞き取り調査の必要性が明らかになっている。「本調査」の結果を踏まえつつ、速やかに聞き取り調査を実行していきたい。

続いて、雇用主である企業側の事情聴取、及び同じ問題意識を持つと思われる近隣大学との情報・意見交換を進めるなど当該研究テーマを多角的に検討し、最終的に「学生生活と両立する適正なアルバイトのための指針」の提示を行うべく進めていくこととする。

<追記>

本報告書は、Ⅲ. 1 項記載のプロジェクトチームでの報告内容であり、平成27年度学術研究助

成案件として、平成28年2月24日付提出報告書を本紀要執筆要領に従って一部加筆修正したものである。

(注)

- (1) 詳細は「ブラック企業対策プロジェクト」ホームページ (<http://bktp.org/>)。
- (2) 「ブラック企業対策プロジェクト」ホームページ「『学生アルバイト全国調査』の調査票ダウンロード」(<http://bktp.org/news/2839>)。
- (3) 設問の追加・修正にあたっては、先行調査である関西学院大学経済学部「学生アルバイト実態調査結果」2003年、全国大学生生活協同組合連合会「第50回学生生活実態調査」2014年を参考にした。
- (4) 現代ビジネス学科の総学生数は524名(平成27年7月1日現在)であり、回答数は現代ビジネス学科総学生数の37.8%である。また本学の総学生数は大学・短大合計で4,510名(同)であり、回答数は全学総学生数の4.4%である。
- (5) 独立行政法人日本学生支援機構「平成24年度学生生活調査」によると、私立大学生における奨学金受給者の割合は52.7%となっている。
- (6) 現代ビジネス学科では原則として学年ごとに取得可能単位数の上限が定められていないため(条件により上限が設定される場合もある)、学生の多くが2年生修了時までに卒業必要単位数の多くを取得する傾向がある。従って3年生以降では履修科目数が減少し、空き時間が増加する事情がある。
- (7) 2012年策定の「学生アルバイトに関するルール」においては、アルバイトは夜10時までと規定されている。
- (8) 現代ビジネス学科では、3年次の夏休みにインターンシップがあり、また夏休みと春休みに海外語学研修GLABOSが開催される。海外語学研修への参加は、就職活動との関係で遅くとも3年生の夏までとなる。今回のアンケート実施時期(7月)から、3年生は就職活動関係費用のための貯金、2年生は海外語学研修費用のための貯金が主な目的の一つになっていると推測される。
- (9) 「週に4日、週20時間程度」のアルバイト実態を1日平均5時間程度と読み取ると、仮に4時限終了後18時から始業とした場合、23時終業となり「夜10時までに常に勤務は終わる」との設問を選択した学生が半数を超えることと矛盾してしまう。従って、週4日のアルバイト実施日の中には授業のない土・日も含まれている可能性が高いと推測する。
- (10) 学生による平成27年度前期の現代ビジネス学科授業アンケートでは、問「あなたはこの授業について、十分に予習をしましたか」に対し、回答ポイント(学科平均)は3.3、問「あなたはこの授業について、十分に復習をしましたか」に対し、回答ポイント(同)は3.5であった(回答ポイント4「そう思う」、同3「どちらともいえない」)。
- (11) 実際、5時限以降に設定された活動に学生を参加させる場合、学生から「アルバイト先の職場シフトが決定するのが1ヶ月前であるから、それ以前に活動を連絡してほしい」との声がよく聞かれる。
- (12) 同趣旨に、関口(2010)日本労働研究雑誌No.602 67-68頁。
- (13) 執筆者のチュータークラスの学生では、スーパーのレジ打ちのアルバイトをしている学生が複数存在する。

(参考文献、資料)

関西学院大学経済学部「学生アルバイト実態調査結果」、2003年
 関口倫紀「大学生のアルバイト経験とキャリア形成」、日本労働研究雑誌No.602、2010年9月号
 全国大学生生活協同組合連合会「第50回学生生活実態調査」、2014年
 独立行政法人日本学生支援機構「平成24年度学生生活調査」、2014年
 厚生労働省報道発表資料「大学生等に対するアルバイトに関する意識等調査結果について」2015年11月9日
 「ブラック企業対策プロジェクト」ホームページ
 安田女子大学、安田女子短期大学「平成27年度前期授業アンケート」結果

[2016. 9. 29 受理]

コントリビュータ：澤田 英三 教授(心理学科)